

# エクアドル

## 中長期的に潜在力の評価を

ジェトロ海外調査部主査 吉田 憲

エクアドルの経済成長が顕著だ(図)。10年ほど前までは政治、経済、社会の各面で混乱を極めていたのがうそのような<sup>へんぼう</sup>変貌ぶりだ。中長期的な可能性を考えれば、同国を見直す時期にきているといえるのではないか。

### 多彩な地域

固有の動植物が生息するガラパゴス諸島、アマゾン川の源流、豊富な石油資源——自然豊かなエクアドルはスペイン語で「赤道」を意味する。その名のとおり、エクアドルは赤道直下に位置する。世界最高峰の活火山コトパクシ山(5,896メートル)を抱くアンデス山脈。首都キトはその山岳地域にある。海岸地域にあるのは最大の商業都市グアヤキル。アマゾン地域では石油開発が活況を呈する。

直近5年間の経済成長率は年平均4.7%。中南米平均2.4%の約2倍だ。年平均インフレ率は5.3%で中南米平均6.1%を下回る。

1970年代に急成長したアマゾン地域での石油資源開発は、先住民との摩擦を生んだ。経済発展とともに

環境破壊も進んだ。90年代には政治が機能せず政権崩壊が相次いだ。経済政策も功を奏さず、多くの銀行が破綻。99年9月には対外債務利払いを停止。2000年1月には経済・金融危機收拾の切り札として、法定通貨を米国ドルにすることに決めた。米ドルが流通する国はあるが、自国紙幣発行を禁じ「法定通貨を外国通貨に変更した」のは、他にパナマとエルサルバドルの2カ国のみ。

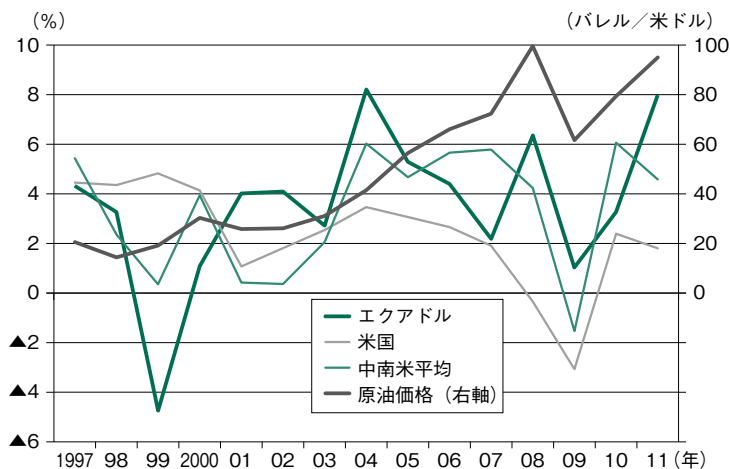
効果はすぐには表れなかった。インフラ建設のため国際金融機関から無計画に融資を受けるなど、その後も場当たり的な政策に終始したからだ。96年からの10年間で7人の大統領が誕生したが、いずれも任期をまっとうできなかった。

転機は07年にやってきた。改憲を軸とした急進的な政治・経済改革を訴えた経済学者のコレア氏(当時43歳)が大統領に就任したのだ。

若き大統領は、憲法改正、汚職撲滅、格差是正、教育医療改革などを推進。「市民革命」ともいわれる改革路線は、その急進性にもかかわらず国民から高い支持を得た。就任後すぐに「対外債務監査委員会」を設置。対外借入れにメスを入れ、国家予算の4割を占めていた負債返済を停止した。他にもさまざまな障壁はあったものの、08年10月には、経済政策における「大きな政府」をスローガンに掲げて新憲法の制定にこぎつけた。急激な変化を求めている国民の大統領への高い支持率があったからだ。

今や大統領はカリスマともいえる圧倒的な権力を握っている。進出日系企業関係者によれば、「閣僚といえども、大統領の前では無力に等しい。独自の方針が立てられず、常に大統領の顔色をうかがっている」という。政策実施官庁の方針不在のため、貿易赤字対策として関税引き上げや数量制限が頻繁になされる。も

図 経済成長率と原油価格の推移(1997~2011)



資料: IMF 資料を基に筆者作成

つとも、「船積み後、輸入数量制限により、急きょ輸出先を変えざるを得なかったこともあった」（日系企業関係者）などの不都合も生じたのだが……。

### 進みゆく経済成長路線

成長の果実は各方面に表れている。

近年、非石油部門の輸出が金額・量とも倍増している。輸出先も広がり、一極集中を避けている。06年に51億8,400万ドルだった輸出額は12年には100億5,500万ドルに倍増した（表）。輸出額に占めるシェアは北米（29%→23%）、EU（29%→24%）が減少する一方、代わりに中南米およびカリブ（31%→33%）、EUを除く欧州（7%→10%）、アジア・オセアニア（4%→8%）などが増加した。

インフラ面も整備されつつある。エクアドルは地上デジタル放送の日伯方式（ISDB-T）を採用した国の一つだ。現在、試験放送の段階だが、15～18年にはアナログ停波、デジタルに切り替わる予定だという。ソニー、パナソニックなどの受像機が既に市販されている。

首都キト市内の交通も改善が進む。計画されている地下鉄路線は4本。第1号線は全長22キロメートル、15駅を34分で結ぶ。総工費14億9,900万ドル（うち7億ドルは米州開発銀行などからの借り入れ）、16年開業を目指す。1号線フェーズ1では応札したスペインの大手アクシオナが着工済み。その他3本の入札はこれからだ。

また「国家電力基本計画2012-2021」によれば、現在、50億ドルをかけ8基の水力発電所を建設中だ。稼働後には水力発電の発電割合は9割を超える。再生可能エネルギーでは地熱発電のプレF/S（事前事業化可能性調査）を作成済み、今後の可能性を探っているところだ。

インフラを支える輸送はどうか。2月、南米有数（4,100メートル）の滑走路を持つキト新空港が開港。大型航空機・貨物機の離着陸が可能となった。



レンタル自転車「ビシク」(無料：登録料のみ25ドル/年)

表 社会、経済基礎指標 (2012年)

面積	28万3,561平方キロ (本州、四国、九州相当)
人口	1,543万人
GDP	810億ドル
実質経済成長率 (2011)	7.98%
1人当たりの GDP	1万56ドル
失業率	5.3%
通貨	米ドル (USD)
対外公的債務 (100万ドル)	(2006年) 10,215→10,743 (2012年)
および GDP 比率 (%)	(2006年) 21.8→12.3 (2012年)
主要産業	鉱工業 (石油)、農業 (バナナ、カカオ、生花)、水産業 (エビ)
輸出額 (推計)	230億ドル (うち非石油部門は100億5,500万ドル)
主要輸出品目	石油、バナナ、生花、エビ、カカオ、コーヒー
主要輸出相手国	米国37.8%、パナマ9.9%、ペルー6.2%、ベネズエラ6.2%
輸入額 (推計)	247億ドル
主要輸入品目	石油製品、自動車および部品
主要輸入相手国	米国27.6%、中国10.1%、コロンビア9%、パナマ4.6%

資料：IMF、CIA 資料を基に筆者作成

環境にも配慮する。キト市内では全電線の地中化が急ピッチで進む他、25カ所にレンタル自転車「ビシク (biciQ)」を配置している。

注目すべきはこれら成長の果実を国民がまさに実感し、それが大統領への支持となって市民革命遂行のエンジンとなっていることだ。

13年2月、コレア大統領は新憲法下で再選を果たした。4月には「メルコスール加盟交渉委員会を設置することを決定した」と発表。域内の関税が無くなれば、エクアドルを加工拠点にブラジルなど域内の巨大な市場を狙うことができる。5月に行われた就任演説では、国民参加型の「市民革命」を継続していくことを強調した。

エクアドルがよみがえったのはなぜか。ここで重複を恐れずに整理を試みれば、要因は三つ。一つ目は、大統領の強力なリーダーシップだ。二つ目はインフレを押さえ込むなど効果的な経済運営。三つ目は着実にインフラ整備を行いつつ将来展望を国民が実感していることだ。

政治の安定、経済成長、インフラ整備、環境保全への取り組みなど、国家発展の好条件が整いつつある。中長期的に見て、大いに期待できる市場といえるのではないか。

かつて中南米で最弱とまでいわれた同国サッカーだが、今や世界トップ10入り。その原動力となったのは「信頼」である。今日の政府と国民との「信頼」、これがエクアドルのさらなる成長に寄与することを期待したい。

